

疑義照会（回答）票

照会日 19年 5月14日

事務局名 島根社会保険事務局

照会責任者 保険課長 及川 裕

照会担当者 企画係員 大蘆 宏樹

連絡先

（案件）

（コード番号） 070514—043	現物給与の標準価額について
-----------------------	---------------

（内容）

健康保険組合の設立されている事業所において住宅が供与され、その価額につき当該健康保険組合が規約で別段の定めをしている場合の厚生年金保険における標準価額の算定について。

（事務局の見解（回答案））

健康保険においては、健康保険法第46条第2項により、健康保険組合の管掌する被保険者について、当該健康保険組合が規約をもって別に現物給与の標準価額を定めることができることとされている。

一方、厚生年金保険法（旧法）においては、厚生年金保険及び健康保険における標準報酬を一致させるために、健康保険の組合員である被保険者の属する健康保険組合が規約によって定めた標準価額によることが認められていたようであるが、昭和29年5月改正後の現行の厚生年金保険法の施行にあたって、現物給与の価額は、健康保険組合の組合員である被保険者についても、常に都道府県知事【現行：社会保険庁長官（厚生年金保険法施行令第1条第12号により社会保険事務局長に権限委任）。以下、同じ。】が定めることとされ（昭和29年8月11日付け保険発第66号）、また、保険者が政府のみである厚生年金保険にあっては、現物給与の価額を定める都道府県知事の告示において組合管掌の被保険者につき例外を認めることは許されないものとされたところである（昭和29年9月16日付け保険発第226号）。

したがって、厚生年金保険においては、被保険者が同時に組合管掌の健康保険の被保険者であって、その者の属する健康保険組合が規約をもって現物給与の標準価額を定めている場合であっても、これと関係なく、その者の現物給与の価額は、社会保険事務局長が定めた標準価額によることとなるため、同一の事業所における同一の被保険者について、健康保険と厚生年金保険で、2つの異なった報酬月額が算定されることにより、異なった標準報酬月額の等級に該当するものとして決定がなされることがあっても、止むを得ないものと思料される。

回答日 20年10月27日

回答管理責任者 年金保険課課長補佐 矢口 明

回答担当者 厚生年金保険指導係 村上 泰史

マニュアル掲載

要 ・ (否)

周知徹底

(要) ・ 否

(回答)

貴局見解とおり。

第三級	一〇、〇〇〇圓	一〇七、〇〇〇圓以上	一四、〇〇〇圓未滿
第四級	一八、〇〇〇圓	一四、〇〇〇圓以上	二二、〇〇〇圓未滿
第五級	二六、〇〇〇圓	二二、〇〇〇圓以上	三〇、〇〇〇圓未滿
第六級	三四、〇〇〇圓	三〇、〇〇〇圓以上	三八、〇〇〇圓未滿
第七級	四二、〇〇〇圓	三八、〇〇〇圓以上	四六、〇〇〇圓未滿
第八級	五〇、〇〇〇圓	四六、〇〇〇圓以上	五五、〇〇〇圓未滿
第九級	六〇、〇〇〇圓	五五、〇〇〇圓以上	六五、〇〇〇圓未滿
第一〇級	七〇、〇〇〇圓	六五、〇〇〇圓以上	七五、〇〇〇圓未滿
第一一級	八〇、〇〇〇圓	七五、〇〇〇圓以上	八五、〇〇〇圓未滿
第一二級	九〇、〇〇〇圓	八五、〇〇〇圓以上	九五、〇〇〇圓未滿
第一三級	一〇〇、〇〇〇圓	九五、〇〇〇圓以上	二〇、〇〇〇圓未滿
第一四級	一二〇、〇〇〇圓	一二〇、〇〇〇圓以上	二三〇、〇〇〇圓未滿
第一五級	一四〇、〇〇〇圓	一三〇、〇〇〇圓以上	二五〇、〇〇〇圓未滿
第一六級	一六〇、〇〇〇圓	一五〇、〇〇〇圓以上	二七〇、〇〇〇圓未滿
第一七級	一八〇、〇〇〇圓	一七〇、〇〇〇圓以上	二九〇、〇〇〇圓未滿
第一八級	二〇〇、〇〇〇圓	一九〇、〇〇〇圓以上	三一〇、〇〇〇圓未滿
第一九級	二二〇、〇〇〇圓	二一〇、〇〇〇圓以上	三三〇、〇〇〇圓未滿
第二〇級	二四〇、〇〇〇圓	二三〇、〇〇〇圓以上	三五〇、〇〇〇圓未滿
第二一級	二六〇、〇〇〇圓	二五〇、〇〇〇圓以上	三七〇、〇〇〇圓未滿
第二二級	二八〇、〇〇〇圓	二七〇、〇〇〇圓以上	三九〇、〇〇〇圓未滿
第二三級	三〇〇、〇〇〇圓	二九〇、〇〇〇圓以上	四一〇、〇〇〇圓未滿
第二四級	三二〇、〇〇〇圓	三一〇、〇〇〇圓以上	四三〇、〇〇〇圓未滿
第二五級	三四〇、〇〇〇圓	三三〇、〇〇〇圓以上	四五〇、〇〇〇圓未滿
第二六級	三六〇、〇〇〇圓	三五〇、〇〇〇圓以上	四七〇、〇〇〇圓未滿
第二七級	三八〇、〇〇〇圓	三七〇、〇〇〇圓以上	四九〇、〇〇〇圓未滿
第二八級	四〇〇、〇〇〇圓	三九〇、〇〇〇圓以上	五一〇、〇〇〇圓未滿
第二九級	四二〇、〇〇〇圓	四一〇、〇〇〇圓以上	五三〇、〇〇〇圓未滿
第三〇級	四四〇、〇〇〇圓	四三〇、〇〇〇圓以上	五五〇、〇〇〇圓未滿
第三〇級	六二〇、〇〇〇圓	六〇五、〇〇〇圓以上	六〇五、〇〇〇圓未滿

第二十一条

第二十條 社会保険庁長官は、被保険者が毎年七月一日現に使用される事業所において同日前三月間（その事業所で継続して使用された期間に限るものとし、かつ報酬支払の基礎となつた日数が十七日未満である月があるとき

は、その月を除く。)に受けた報酬の総額をその期間の月数で除して得た額を報酬月額として、標準報酬月額を決定する。

2 前項の規定によつて決定された標準報酬月額は、その年の九月から翌年の八月までの各月の標準報酬月額とす。

る。

3 第一項の規定は、六月一日から七月一日までの間に被保険者の資格を取得した者及び第二十三条又は第二十三条の二の規定により七月から九月までの間の規定に改定された者及び被保険者については、その年に限り適用しない。

(被保険者の資格を取得した際の決定)

第二十二條 社会保険庁長官は、被保険者の資格を取得した者があつたときは、次の各号に規定する額を報酬月額として、標準報酬月額を決定する。

一 月、週その他一定期間によつて報酬が定められた場合には、被保険者の資格を取得した日の現在の報酬の額をその期間の総日数で除して得た額の三十倍に相当する額

二 日 時間、出来高又は請負によつて報酬が定められた場合には、被保険者の資格を取得した月前一月間に当該事業所で、同様の業務に従事し、かつ、同様の報酬を受ける者が受けた報酬の額を平均した額

三 前二号の規定によつて算定することが困難であるものについては、被保険者の資格を取得した月前一月間に、その地方で、同様の業務に従事し、かつ、同様の報酬を受ける者が受けた報酬の額

四 前三号の二以上に該当する報酬を受ける場合には、それぞれについて、前各号の規定によつて算定した額の合算額

2 前項の規定によつて決定された標準報酬月額は、被保険者の資格を取得した月からその年の八月、六月一日から十二月三十一日までの間に被保険者の資格を取得した者については、翌年の八月）までの各月の標準報酬月額とする。

第二十三(改定)

第十三条 社会保険庁長官は、被保険者が現在使用される事業所において継続した三月間（各月とも、報酬支払の基礎となつた日数が、十七日以上である）に於て、受け付けた報酬の総額を三で除して得た額が、その者の標準報酬月額の高低となつた報酬月額に比べて、著しく高低を生じた場合において、必要があると認めるときは、その額を報酬月額として、その著しく高低を生じた月の翌月から、標準報酬月額を改定することができる。

2 前項の規定によつて改定された標準報酬月額は、その年の八月（七月から十二月までのいずれかの月から改定されたものについては、翌年の八月）までの各月の標準報酬月額とする。

（育児休業等を終つた際の改定）

第二十三条の二 社会保険庁長官は

第二十二條の二 社会保険庁長官は、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成三年法律第七十六号）第二条第二十三号に規定する育児休業とは同法第二十三条第一項の育児休業の制度に準ずる措置による休業（以下「育児休業等」という。）を終了した被保険者が、当該育児休業等を終了した日（以下この条において「育児休業等終了日」という。）において当該育児休業等に係る三歳に満たない子を養育する場合にお

いて、その使用される事業所の事業主を経由して厚生労働省令で定めるところにより社会保険庁長官に申出をしたときは、第十二条の規定に申かわらず、育児休業を終了日の翌日が属する月以後二月間（育児休業を終了日の翌日において使用された事業所で継続して、報酬支払の期間に限るものとし、かつ、報酬支払の基礎となつた日数が、その七日未満であるときは、その

で定める条件に該当するに至つた日及び当該要件に該当しなくなつた日）並びに報酬月額及び賞与額に関する事項を社会保険庁長官に届け出なければならない。

第二十八條 社会保険庁長官は、被保険者に関する原簿を備へ、これに被保険者の氏名、資格の取得及び喪失の年月日、標準報酬（標準報酬月額及び標準賞与額をいう。以下同じ。）その他厚生労働省令で定める事項を記録しななければならない。

第二十九条 社会保険庁長官は、第八條第一項、第十條第一項若しくは第十一條の規定による認可、第十八條第一項の規定による確認又は標準報酬の決定若しくは改定（第七十八條の六第一項

及び第二項並びに第七十八条の十四第二項及び第三項の規定による標準報酬の改定又は決定を除く。）を行つたときは、その旨を当該事業主に通知しなければならない。

事業主は、前項の通知があつたときは、すみやかに、これを被保険者又は被保険者であつた者に通知しなければならぬ。

た場合において、その者の所在が明らかでないため前項の通知をすることができないときは、事業主は、社会保険庁長官にその旨を届け出なければならぬ。

4 社会保険庁長官は、前項の届出があつたときは、所在が明らかでない者について第一項の規定により事業主に通知した事項を公告しなければならない。

5 社会保険庁長官は、事業所が廃止された場合その他やむを得ない事情のた

月を除く）に、受けた報酬の総額をその期間の月数で除して得た額を報酬月額として、標準報酬月額を改定する。

前項の規定によつて改定された標準報酬月額は、育児休業等終了日の翌日から起算して二月を経過した日の属する月の翌月からその年の八月（当該翌月が七月から十二月までのいずれかの月である場合は、翌年の八月）までの各月の標準報酬月額とする。

たときはこれを切り捨てて、その月における標準賃与額を決定する。この場合において、当該標準賃与額が百五十万円（第二十条第二項の規定による標準報酬月額額の等級区分の改定が行われたときは、政令で定める額。以下この項において同じ。）を超えるときは、これを百五十万円とする。

2 第二十四条の規定は、標準賃与額の算定について準用する。

の項において「従前標準報酬月額」という。）を下回る月（当該申出が行われた日の属する月の前月の月にあつては、当該申出が行われた日の属する月の前月までの二年間のうちにあるものに限る。）については、従前標準報酬月額を当該下回る月の第四十三条第一項に規定する平均標準報酬額の計算の基礎となる標準報酬月額とみなす。

一 当該子が三歳に達したとき。

（記錄）
第二十八條 社會保險庁長官は、被保險者に關する原簿を備へ、これに被保險者の氏名、資格の取得及び喪失の年月日、標準報酬（標準報酬月額及び標準月給）を社會保險庁長官に届け出なければならぬ。

(報酬月額算定の特例)
第二十四条 被保険者の報酬月額が、第二十一条第一項、第二十二条第一項若しくは前条第一項の規定によつて算定することが困難であるとき、又は第二十一条第一項、第二十二条第一項、

第二十五条 報酬又は賞与の全部又は一部が、通貨以外のもので支払われる場合においては、その価額は、その地方の時価によつて、社会保険庁長官が定める。

二 第十四条各号のいすれかに該當するに至つたとき。

三 当該子以外の子についてこの条の規定の適用を受ける場合における当該子以外の子を養育することとなつたときその子これに準ずる事実として厚生労働省令で定めらるるものが主

費と額をいう。以下同じ。）その他厚生労働省令で定める事項を記録しなければならぬ。

(通知)

第二十九条 社会保険庁長官は、第八条第一項、第十條第一項若しくは第十一條の規定による認可、第十八條第一項

二十三條第一項若しくは前條第一項の規定によつて算定した額が著しく不当であるときは、これらの規定にかかわらず、社会保険庁長官が算定する額を当該被保険者の報酬月額とする。

2 同時に二以上の事業所で報酬を受け
る被保険者については、報酬月額を算定す

者等の標準報酬月額の特例)
第二十六条 三歳に満たない子を養育
し、又は養育していた被保険者又は被
保険者であつた者が、厚生労働省令で
定めるところにより社会保険庁長官に
申出（被保険者にあつては、その使用

四 当該子が死亡したときその他当該被保険者が当該子を養育しないこととなつたとき。

五 当該被保険者に係る第八十一条の二の規定の適用を受ける育児休業等

衆の規程に「本誌の 第七十八條第一項の規定による確認又は標準報酬の決定若しくは改定（第七十八條の六第一項及び第二項並びに第七十八條の第十四第二項及び第三項の規定による標準報酬の改定又は決定を除く。）を行つたとき、その旨を当該事業主に通知しな

る被保険者については、事業月額を算定する場合においては、事業業所について、第二十一条第一項、第二十二條第一項、第二十三條第一項若しくは前條第一項又は前項の規定によつて算定した額の合算額をその者の報酬月額とする。

されたる事業所の事業主を経由して行へるものとすることをしたときは、当該子を養育することとなつた日（厚生労働省令で定める事実が生じた日にあつては、その日）の属する月から次の各号のいずれかに該当するに至つた日の翌

2 前項の規定の適用による年金たる保険給付の額の改定その他前項の規定の適用に關し必要な事項は、政令で定める。

第四節 届出、記録等

- ③ 被保険者が被保険者の資格を喪失し

(船員たる被保険者の標準報酬月額)
第二十四条の二 船員たる被保険者の標準報酬月額の決定及び改定については、第二十一条から前条までの規定にかかわらず、船員保険法第四条第二項から第六項まで、第四条ノ二及び第四

日の属する月の前月までの各月のうち、その標準報酬月額が当該子を養育することとなつた日の属する月の前月（当該月において被保険者でない場合にあつては、当該月前一年以内における被保険者であつた月のうち直近の

第二十七條 適用事業所の事業主又は第十條第二項の同意をした事業主（以下単に「事業主」という。）は、厚生労働省令で定めるところにより、被保険者（被保険者であつた七十歳以上の者

た場合において、その者の所在が明らかでないため前項の通知をすることができないときは、事業主は、社会保険庁長官にその旨を届け出なければならぬ。

条ノ三の規定の例による。
(標準賞与額の決定)
第二十四条の三 社会保険庁長官は、被保険者が賞与を受けた月において、その月に当該被保険者が受けた賞与額に基づき、これに千円未満の端数を生じ

月。以下この項において「基準月」という。）の標準報酬月額（この項の規定により当該子以外の子に係る基準月の標準報酬月額が標準報酬月額とみなされている場合にあっては、当該みなされた基準月の標準報酬月額。以下こ

であつて当該適用事業所に使用されるものとして厚生労働省令で定める要件に該当するもの（以下「七十歳以上の使用される者」という。）を含む。）の資格の取得及び喪失（七十歳以上の使用される者にあつては、厚生労働省令

つたときは、所在が明らかでない者について第一項の規定により事業主に通知した事項を公告しなければならぬ。

5 社会保険庁長官は、事業所が廃止された場合その他やむを得ない事情のため

29年8月11日付付通知

第一章 総則的事項

の提出により、又は被保険者からの確認の請求（法第三十一条第一項、規則第十二条）に基いて行うべきであるが、これらの届出又は請求がなくても職権で行うことができ、任意単独被保険者の認可及びその取消の認可、適用事業所の取消の認可並びに第四種被保険者については、行わないものであること。

二 被保険者期間

被保険者期間の計算方法は、従来どおりであり、戦時加算も、そのまま認められている（法附則第二十四条）こと。

三 標準報酬

1 標準報酬は、最低三、〇〇〇円から最高一八、〇〇〇円まで十二等級となつたこと。

2 現物給与の価額は、健康保険組合の組合員である被保険者についても、常に都道府県知事が定めることとなつた（法第二十五条）ほか、報酬月額算定並びに標準報酬の決定及び改定については、従来どおりであること。この場合、現物給与の価額の決定に際しては、健康保険組合と緊密な連絡をとることが望ましいこと。

3 第四種被保険者の標準報酬は、その者につき、法第九条又は第十條第一項の規定による被保険者として最後に決定され、又は改定された標準報酬によるものとし（法第二十六条）、年金額に定額部分をとり入れた関係上、逆選択を防ぐ意味から、減額申請は、廃止されたこと。

四 届出、記録等

資格、標準報酬等に関する事業主の届出義務の法律的根拠を明らかにし、

かにし（法第二十七条）、また、被保険者台帳を法定化するとともに、保険給付のための記録を都道府県知事に義務づけ（法第二十八条、令第二条及び第三条、規則第七十九条、さらにその記録を、審査の請求を経て、なるべく早く確定するために、その内容を事業主と被保険者とは通知しなければならない（法第二十九条、規則第八十条及び第八十三条）こと。同じ趣旨から、届出又は確認の請求に係る事実がないと認めた場合にも、届出者又は請求者に通知する（法第三十条及び第三十一条第二項、規則第八十条及び第八十三条）こと。

1 都道府県知事から通知を受けた事業主は、それをさらに本人に通知しなければならず（法第二十九条第二項）、また、審査の請求期間六十日の起算日を明らかにするため、本人に通知した日を明らかにすることが出来る書類（具体的には、都道府県知事からの通知書を本人に呈示した日を通知書に記載し、又は通知書の内容を掲示し、その掲示した日を記載する程度でよい）を作成しなければならない（規則第二十五条第一項）ので、この点、関係各事業主に周知徹底せしめられたいこと。

2 通知に代えて公告しなければならない場合（法第二十九条第四項又は第五項）には、必ずしも屋外に公告するの必要はなく、屋内の出入自由な場所において必要事項を記載した書類を自由に閲覧させる等の方法によつてもよいこと。この場合においては、その旨を屋外に掲示しておくことが望ましいこと。

3 保険料の徴収権の消滅した期間に関する保険給付の制限（法第七十五条）の前提として、被保険者自身に、被保険者の資格の取

第三

一 通則

得及び喪失並びに被保険者の種別の変更について、確認の請求を認めた（法第三十一条第一項）こと、従つて、事業主から届出のない場合には確認の請求ができる旨を、被保険者又は被保険者であつた者に周知徹底せしめられたいこと。

保険給付に関する事項

1 保険給付の裁定

保険給付を受ける権利の裁定がはつきりと規定され、その権限は、都道府県知事に委任されている（法第三十三条、令第一条第一号）こと。この裁定は、給付額の計算、廃疾認定等を含むものであり、老齢年金裁定請求書（規則第三十条）、障害年金障害手当金裁定請求書（規則第四十四条）、遺族年金裁定請求書（規則第六十条）又は脱退手当金裁定請求書（規則第七十七条）の提出によつて行うものであること。

2 基本年金額及び加給年金額

脱退手当金以外の給付の額は、基本年金額を基礎として定められ、定額部分（二万四千円）と報酬比例部分（平均標準報酬月額×千分の五×被保険者期間）とから構成されていること。基本年金額については、報酬比例部分を計算する際に、被保険者期間が二十年未満であれば二十年とみなし（障害給付及び遺族給付に限る。法第三十四条第二項、第四十三条第二項）、被保険者期間が二十年以上でその一部が第三種被保険者としての被保険者期間であれば、第一種被保険者であつた期間と第三種被保険者であつた期間とにつきそれぞれ別に計算のうえ合算し（法第三十四条第三

項）、三千円未満の標準報酬月額額は三千円とみなす（法附則第八條）ことに留意すること。加給年金額とは、従来の加給金又は増額金に相当するものであること。

3 端数処理及び年金の支払

毎期の年金支払額については、従来から、国庫出納金等端数計算法（昭和二十五年法律第六十一号）によつて端数処理ができたのであるが、年金額そのものについても、端数処理ができるようになった（法第三十五条）ので、年金証書（規則第八十二条）にも、円単位まで記入すればよいこと。また、年金の支払は、年金支払請求書に基いて行われる（規則第三十五条、第五十一条、第六十八条）ものであること。

4 未支給年金

この法律による保険給付を受ける権利は、民法（明治二十九年法律第八十九号）第八百九十六条但書にいう一身専属権であり、本人のみが請求できる性質のものであるけれども、年金たる保険給付に限り、この法律の目的の見地から、本人が死亡した場合に、例外として、未支給の分について一定範囲の配偶者や子にも請求権を認めた（法第三十七条第一項、規則第四十二条、第五十八條又は第七十五条）ものであること。この場合において、本人がまだ保険給付の裁定を請求していなかつたときであっても、未支給年金を請求することができる（法第三十七条第二項、規則第四十二条後段、第五十八條後段又は第七十五条後段）こと。

5 併給の調整

新たに廃疾の併合認定が設けられた（法第四十八条）結果、障

○健康保険法の一部を改正する法律、厚生年金保険法の一部を改正する法律及び船員保険法の一部を改正する法律の施行について

昭和二十八年八月二八日保発第五七号
厚生省保険局長から 各都道府県知事あて通達

第一（健康保険法及び厚生年金保険法関係）の一、三の一（一頁参照）

○厚生年金保険法の施行について

昭和二十九年八月一日保発第六六号
厚生省保険局長から 都道府県知事あて通知

第二の三（標準報酬）の1、2、3（六頁参照）

○厚生年金保険における現物給与の標準価格について

昭和二十九年九月一六日保発第三二六号
厚生省保険局長から 各都道府県知事あて通知

標記の件については、さきに昭和二十九年八月十三日保発第二〇一号をもつて指示したところであるが、ややもすれば一部健康保険組合から組合管掌被保険者につき特例を認めよとの要求がなされるところであるので、左記の趣旨にのっとり措置されるよう重ねて通知する。

記

厚生年金保険法第二十五条において、現物給与の価額を定めるのは都道府県知事であると規定し、旧法のような健康保険組合についての特例を認めなかつたのは同一都道府県内において一切の負担の不均衡を排するためである。（各地方の時価に応じて差異が生ずるのは別問題として、従つて、保険者が政府のみである厚生年金保険にあつては、現物給与の価額を定める都道府県知事の告示において組合管掌の被保険者につき例外を認めることは許されない。なお、昭和二十九年八月十三日保発第二〇一号「現物給与の標準価額について」中「健康保険組合と緊密な連絡をとりたい」とあるのは、標準価額を決定するに際して各健保組合の現物給与の価額の実状をも加味して判断されたいという意味であるから、念のため申し添える。

○厚生年金保険法における賃金の範囲について

昭和二十九年一月八日保文第一三二五号
厚生省保険局長から 佐世保船舶工業健康保険組合理事長あて回答

昭和二十九年七月十四日佐船工保第六一号をもつて照会された標記については、左記のとおり回答する。

記

日直又は宿直等は、労務を前提として存在するものである。従つて、これらに対する手当も厚生年金保険法第三条第一項第五号にいう報酬に含まれるのが妥当であると解される。
所得税では、手続の便宜上少額のことを無視する立場をとつており、失業保険もこれにならつてゐるが、労災保険では厚生年金保険と同じ立場をとつてゐる。厚生年金保険では、保険料及び給付額の計算に際し標準報酬制をとつてゐるので、少額のものであつても、手続上大きな不便を生ずることではないのである。

厚生年金保険法における賃金の範囲について

昭和二十九年七月一四日佐船工保第六一号
佐世保船舶工業健康保険組合理事長から 厚生省保険局長あて照会

首題の件につき左記の点に疑義がありますので何分の回答方御願ひいたします。

記

一 厚生年金保険法第三条五号の規定による賃金に少額の日直宿泊料を

含むや否や。

イ、当地社会保険出張所では、先般熊本での本直よりの講習会の指示に依り賃金中を含むとの見解であります。

ロ、現行の所得税法（一月より）失業保険料（四月）より実費償還的な内容をもつ之等のものには含まれておりません。

ハ、失業法については法文的内容において厚生年金保険法と同一法文でありながら労働省との解釈相違は事業主として困惑すべき点があります。

○現物給与の取扱いについて

昭和三十一年八月二五日保文第六四二五号
厚生省保険局長から 大阪府民生部保険課長あて回答

八月八日付三一保険第三一四九号照会のあつた標記については、従前どおり知事の定める額から本人負担分を控除したものを現物給与額として取り扱われたい。

現物給与の取扱いについて

昭和三十一年八月八日三一保険第三一四九号
大阪府知事から 厚生省保険局長あて照会

健康保険並びに厚生年金保険の被保険者が受ける報酬のうち通貨以外のもので支払われる所謂現物給与のうち、食事の給与について、その必